第９章　地域の観光化に対する住民の意識

北九州市立大学　須　藤　　廣

１　はじめに

北九州市、下関市が、地域の経済の活性化、あるいは街づくりの手段として「観光」を活用するようになってから久しい。関門地域ばかりではない、重工業あるいは石炭産業が産業の中心であった地域では、産業転換がせまられた1970年代後半を起点に、モノが未だに満ち足りることがない時代のシンボルである工場や炭坑の跡地に、衣食住が足りた後のシンボルともいえるレジャー産業が、「夢」醒めた後の「夢」として次々に誕生してきた。観光が「産業」として、新たな「発展」の一翼を担うのではないかという期待が、1980年代以降建設された観光地の出自には張り付いていたことを、我々の集合的記憶から消すことはできない。二度のオイルショック以降、重工業が約束してくれた「夢」が醒めつつあった日本列島の最もアジアに近い西端において、重工業的「発展」のシステムが社会の隅々まで染みついていた九州山口は、日本の他の地域にも増して第一の「夢」が崩れてゆくのに最も敏感に反応した地域であったのかも知れない。「夢」が醒めた後の「夢」に一番乗りしたのは、1987年の施行されたリゾート法による観光開発第一号である宮崎シーガイアであった。それから後、九州各地では工場の跡地に、あるいは誰も買い手がいなかった工場用埋め立て地に、炭坑跡地に新たな「夢」が次々に建設された。

北九州市もまた、その渦のただなかにいたことは否定できない。重工業の沈滞がはっきり現れてきた1980年代後半（1988年）に、北九州市が策定した「北九州市ルネッサンス構想」のなかで「観光振興」が重要な位置を占めていた。まさにこの年に北九州市の観光は政策としてスタートしたのである。新日鐵八幡工場跡地にスペースワールドの建設が着手されたのもまたこの年であった。門司港レトロ地区開発が港湾整備事業として開始されたのも、この年であった。スペースワールドがオープンした1990年には小倉城が「歴史博物館」として今の姿に改装され、1994年までの６年間に295億円が注ぎ込まれ「港湾整備」が一応完成した1995年には、門司港レトロ地区がグランドオープンしている。その後も、北九州市では1998年に小倉城庭園や松本清張記念館が、2001年には約半年間であったが、スペースワールドの隣で北九州博覧祭が開催され、2002年にはその跡地にいのちのたび博物館がオープンしている。門司港レトロ地区も1997年から2003年までの６年間、256億円を注ぎ込んだ観光施設中心の開発が行われたこの第２期事業の最後の年に海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館がオープンしている。

山口県の観光開発は重工業跡地の活用というものよりも、1975年に博多まで新幹線が到達した後の「ディスカバー・ジャパン」、「エキゾチック・ジャパン」等のJRの新キャンペーン戦略と、これと同時にメディアに溢れた「小京都」探しに端を発していた。萩や津和野の観光地としての急

成長もメディアに注目され、「発見」されたからに他ならない。これらの地はNHKの連続ドラマの舞台になる度に観光客を増やしたことからもこのことは明らかである。萩や津和野よりもかなり遅れてはいるが、下関市の長府地区の開発もこの流れに沿っている。長府地区の開発は、下関市が長府庭園を買い取った1990年に始まったと言える。1996年には長府地区は市の「町なみ環境整備促進地域」に指定され、古い町なみの保存ということならば建物の改築、改装に助成が受けられるようになった。1997年にNHKの大河ドラマ「毛利元就」が放送されてから特に観光客の視線を集めるようになったのも、萩、津和野の観光地化の経緯とよく似ている。また、下関市のもう一つの観光スポットである唐戸地区は、門司港レトロ地区が観光地として注目された後、門司港レトロ地区との関連で開発されたものである。港付近にあった旧英国領事館や秋田商会の古いビルが観光客に開放されるようになり、2001年には長府地区にあった市立下関水族館が唐戸地区に移され新しく「海響館」として開館している。また、2002年には「海響館」のすぐ隣に、レストランを中心とした複合的な商業施設「カモンワーフ」が開館し、同時にフグが売り物の唐戸市場も観光客向けに整備されている。その後、「観光都市宣言」まで出した下関市にとって、観光は市の中心的「産業」して認知されるに至ったのである。

こうして振り返ってみると、北九州市、下関市、両市にとって、少なくともその端緒においては、観光が鉄鋼、造船等の重工業からの脱却に向けた、新「産業」として位置づけられ（少なくともその「流れ」に乗り）、開発が行われてきたことが分かる。しかし現在では、このような新「産業」としての観光という観光開発の名目は、バブル崩壊以降それが幻想であったことが明らかになると、ほとんど耳にしなくなる。1990年後半あたりから、観光開発は「産業」としてではなく「まちづくり」の一環として、採用されるようになるのである。こうして観光開発の「名目」は「産業」から「まちづくり」へとシフトしていくのだが、人々の記憶に観光開発の端緒の記憶が残っているため、その境界は曖昧である。現在においても観光は「地域振興」なる曖昧な概念で政策化されている。2005年度に出された北九州市の観光振興プラン等も「地域経済の活性化」「観光ビジネス」といった「経済政策」と「まちづくり」「もてなし」などという「社会政策」「文化政策」とが「ゴッタ煮」となっている。

観光というものはそもそも非常に曖昧なものである。前近代において、それは宗教行為にも似た文化的、人間的な行為であった。非日常を追い求めるという人間性に由来したこの行為は、近代になってから「産業化」されるようになる。非日常を追い求める「人間性」自体が産業化されるのである。産業化されてもしかし、その底流には人間的行為が存在するとも言える。現在において、確かに観光のなかの「経済」と「文化」とをはっきり分けることは難しい。難しいからこそ、ある時は観光の「経済的」側面が強調され、ある時はその「社会的」「文化的」側面が強調される。悪く言えば「曖昧さ」のなかで「政治化」されるのである（片方が失敗しても片方が「言い訳」となりうる）。私たちは観光で何をしようとしているのか、何が得られるのか、もう一度立ち止まって冷静に考える必要があるのではないだろうか。そこから、「観光で」一体何ができるのか。またその費用対効果は折り合うのか、反省的に考える必要がある。

昨年度も我々はこの「観光の効果」についてアンケート調査から考えてきた。昨年度は北九州市

の門司港地区、下関市の長府地区に限定して住民の意識調査を行った。その調査から言えることは、門司港地区、長府地区とも、住民は観光を概ね漠然とであるが歓迎しているのであるが、その「経済的効果」はほとんどないと認識しており（観光産業に関わっている住民がほとんどいないので当たり前の話なのだが)、また、その他の「社会的」「文化的」効果についても、具体的なイメージを持つまでに至っていないということであった。地域の観光化に対する漠然とした好意的態度には、道路や建物の景観の整備といった目に見える「開発」が歓迎されていることが考えられ、住民の集合的なアイデンティティの形成、またそれにもとづく主体的な「社会的連帯」や「文化的行為」には、その萌芽はあるものの、ほとんどつながっていない（住民のこれからの関わり方次第である）ということであった。特にこの二つの地域は、行政が「上から」力を入れて開発を始めた経緯があり、住民の力で「観光地」を創り上げてきたわけではない。そうであるだけに、観光地化に対する「歓迎」と「不信感」とが交錯していることが調査結果から浮き彫りになった。昨年の調査結果からは、住民の主体的参加なくしてこれからの両地区の「観光まちづくり」はありえないのではないか（そうしなければ、まちは衰退してゆく）という現実が透けて見えた。

この結果を踏まえ、今年度は「観光化」に対する住民の意識と態度についての調査を、北九州市と下関市全市に広げてみた。全市的なイメージで観光を考えると、どうしても「観光」の定義がぼやけてくる。そういった欠点はあるものの、「観光」の定義を広げることによって、両市の市民が重工業衰退からどのように立ち直ってゆこうとしているのか、あるいは「近代」をどう乗り越えようとしているのか見ることができると考えた。以下、昨年度の調査結果を踏まえながら、今年度の調査結果を追ってみよう。

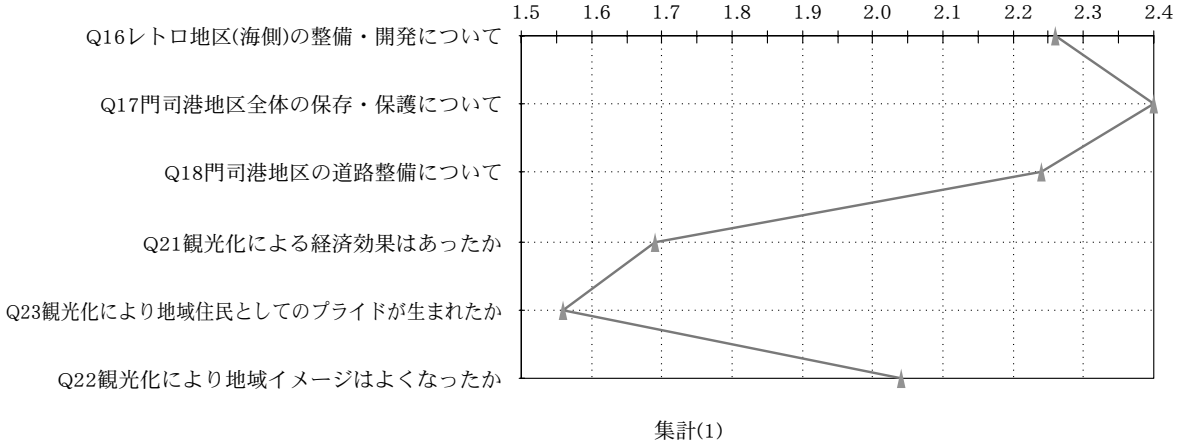
筆者は今まで北九州の観光化の研究をしてきたつもりであるが、下関の観光化についてはそれほど深く関わってきたわけではない。したがって、以下の調査報告も北九州市のものを主体に行ってゆく。折りにふれて、下関市のデータも参照したいと思う。

2　観光の効果に対する市民の評価

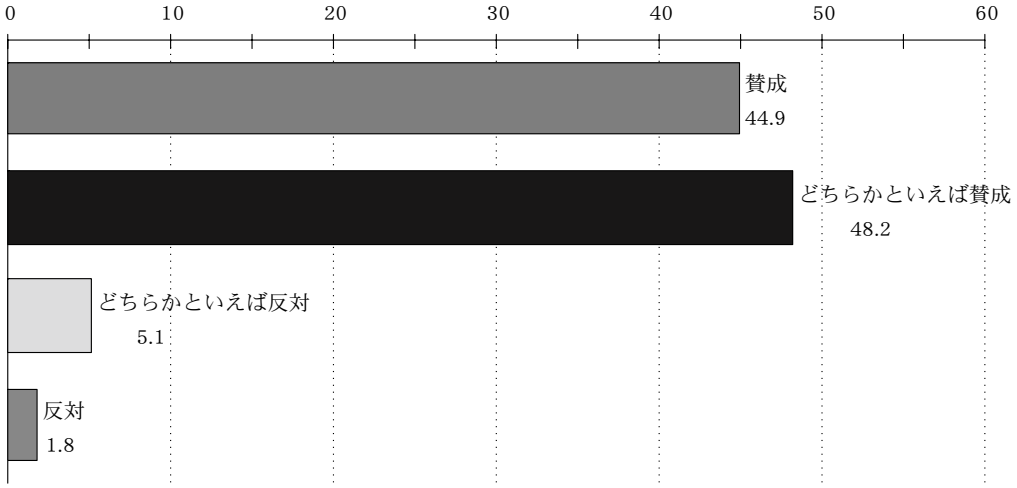
昨年度行った門司港地区における、観光化に対する住民の評価結果を振り返ってみよう。図１から分かるように、道路や建物といったハードの目に見える整備については、観光化するゆえの一つの得点であり、これらに関しては極めて評価がよい。地域イメージも視覚的なものが中心であり、これもハード整備に付随するものである。これについても、住民はまあまあの評価を下している。しかし、観光化が経済効果をもたらしたか、あるいは観光化が住民にプライドを持たせたかという点に関しては極めて評価が悪い。しかし、図２からも分かるように、それにも関わらず将来に渡る観光化には賛成であるものが多い。これらの傾向は長府地区においても同様であった。

２－１　昨年の調査結果から

グラフ１　地域の観光化に対する評価＜2005年度門司港地区住民の調査から＞



グラフ２　地域の観光化そのものに賛成か＜2005年度門司港地区住民の調査から＞



２－２　経済的効果

門司港地区以外の市民について本年度は調査をしてみた。先ず、経済的な効果について市民はどのような評価をしているだろうか。表１、グラフ３から分かるように、この点に関しては、市民は非常にシビアな評価をしている。特に黒崎駅周辺で行った八幡西区の調査結果が際立っている。駅前開発に期待をしていた分、コムシティの閉鎖等に見られるように、その効果が逆向きにしか見えない点をシビアに評価していると思われる。

下関市の結果（グラフ４）については、その地域も同じように否定的であった（特に、旧豊北町地域が否定的であった）。

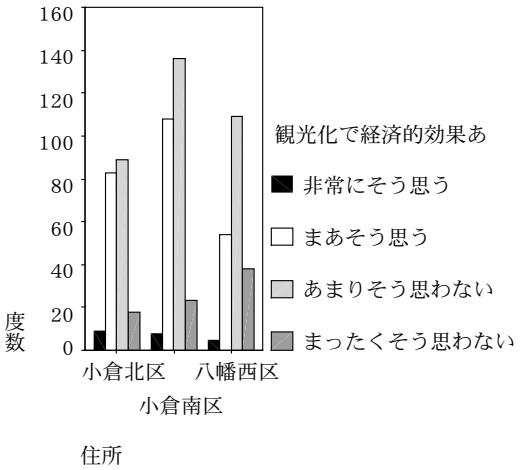
表１　問19「北九州市における観光化で、経済的によい効果があったと思いますか」

クロス表

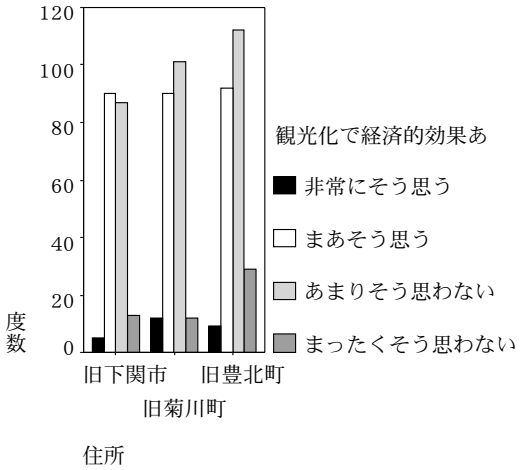
			観光化で経済的効果あり				合　計
			非常にそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	
住所	小倉北区	度数	9	83	89	18	199
		住所 の %	4.5%	41.7%	44.7%	9.0%	100.0%
	小倉南区	度数	8	108	136	23	275
		住所 の %	2.9%	39.3%	49.5%	8.4%	100.0%
	八幡西区	度数	5	54	109	38	206
		住所 の %	2.4%	26.2%	52.9%	18.4%	100.0%
合計		度数	22	245	334	79	680
		住所 の %	3.2%	36.0%	49.1%	11.6%	100.0%

P=0.001

グラフ３



グラフ４



２－３　イメージ効果

次に、観光化が北九州市のイメージをよくしたかについて見てみよう（表２、グラフ５）。これについては、先にも述べたように、ハードの開発による視覚イメージの改善についての評価であると考えられる。したがって、景観の改善がはかられた地区の評価が良い。勝山公園やリバーウォーク等の整備を始めとして電線の地中化が集中的に行われた小倉北区の評価が良い。一方、やはりハード整備がイメージの改善に明らかにつながらなかった黒崎駅前の地域が調査地点であった八幡西区の評価は悪い。

下関市においても（グラフ６）同様なことが言える（やはり旧豊北町における評価が厳しい）。

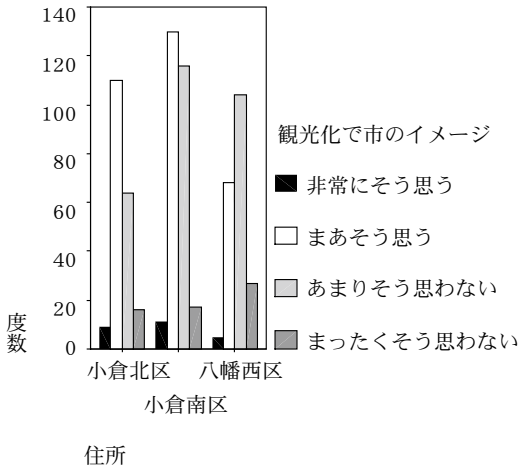
表２　問20「北九州市における近年の観光化で、市のイメージはよくなったとお思いますか」

クロス表

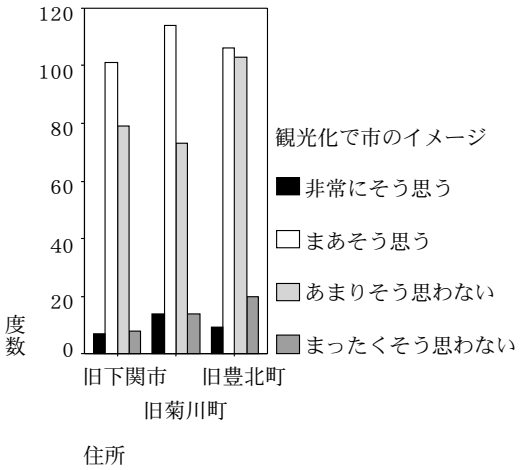
			観光化で市のイメージアップ				合　計
			非常にそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	
住所	小倉北区	度数	9	110	64	16	199
		住所 の %	4.5%	55.3%	32.2%	8.0%	100.0%
	小倉南区	度数	11	130	116	17	274
		住所 の %	4.0%	47.4%	42.3%	6.2%	100.0%
	八幡西区	度数	5	68	104	27	204
		住所 の %	2.5%	33.3%	51.0%	13.2%	100.0%
合計		度数	25	308	284	60	677
		住所 の %	3.7%	45.5%	41.9%	8.9%	100.0%

P=0.000

グラフ５



グラフ６



２－４　プライド効果（アイデンティティ効果）

地域の観光化がもたらす正の効果の一つに「プライド効果」（あるいは「アイデンティティ」効果）があると言われるが、この点に関しての評価はどうであろうか（表３，グラフ７）。これに関しても「イメージ」の項目とほぼ同様な結果が得られた（「イメージ」よりも全体的に評価はよくないが）。小倉北区と小倉南区においてはさほど悪い評価ではないのだが、やはり八幡西区の評価が際立って良くないものであった。

下関市のデータからも同様のことが言える（グラフ８）。

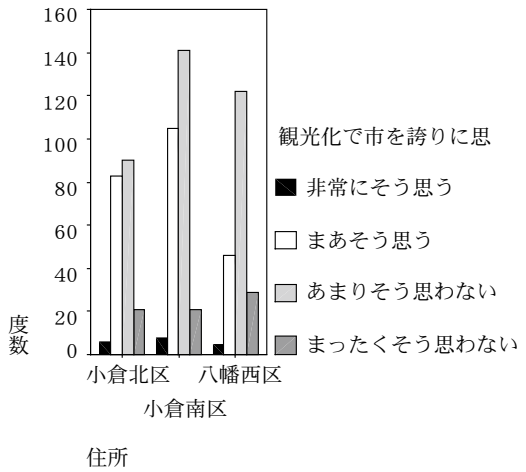
表３　問21「北九州市における近年の観光化で、北九州市を誇りに思うあなたの気持は強くなったと思いますか」

クロス表

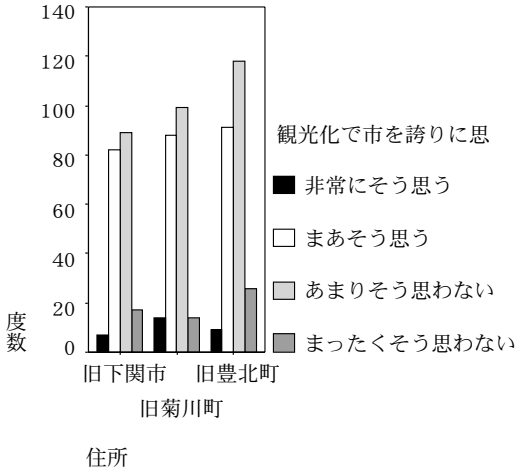
			観光化で市を誇りに思う気持ち強くなった				合　計
			非常にそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	
住所	小倉北区	度数	6	83	90	21	200
		住所 の ％	3.0%	41.5%	45.0%	10.5%	100.0%
	小倉南区	度数	8	105	141	21	275
		住所 の ％	2.9%	38.2%	51.3%	7.6%	100.0%
	八幡西区	度数	5	46	122	29	202
		住所 の ％	2.5%	22.8%	60.4%	14.4%	100.0%
合計		度数	19	234	353	71	677
		住所 の ％	2.8%	34.6%	52.1%	10.5%	100.0%

P=0.001

グラフ７



グラフ８



２－５　住民の主体的関わり

地域の観光化がもたらす効果の一つに「連帯の創出」がある。これは主に、環境破壊や地域の伝統的文化の保護を観光につなげてゆこうとする地域住民の主体的関わりのなかから生まれる。地域住民が観光ボランティア等をとおして、地域の観光に関わってゆく態度を問うたのが次の質問である。この調査結果をどう見るかは微妙である。特に有名な観光スポットを多くかかえているわけではない割には、参加意志がある市民も多いとも読み取れる。しかし概して言えば、市外から来る人を自ら積極的に迎えようとする住民はまだ少ない。この問いに関しては、３地区ともほぼ同様の傾向があった（表４、グラフ９）。

下関のデータについても同様であった（グラフ10）。ここでは旧豊北町においては、観光への参加意志が比較的強く見られた。

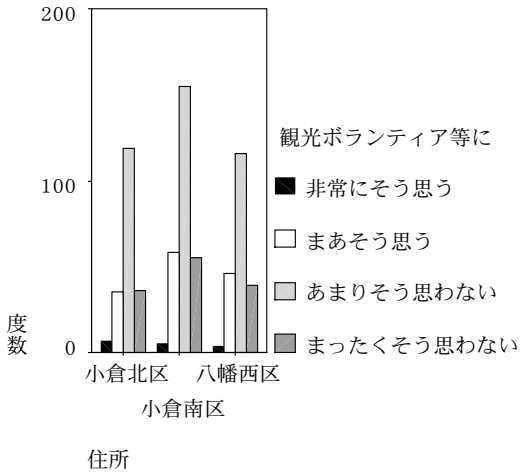
表４　問22「観光ボランティア活動に、あなたは参加したいと思いますか」

クロス表

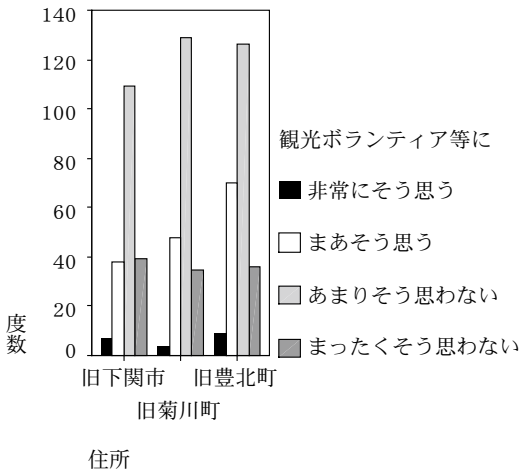
			観光ボランティア等に参加したい				合　計
			非常にそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	
住所	小倉北区	度数	7	35	119	36	197
		住所 の %	3.6%	17.8%	60.4%	18.3%	100.0%
	小倉南区	度数	5	58	155	55	273
		住所 の %	1.8%	21.2%	56.8%	20.1%	100.0%
	八幡西区	度数	4	46	116	39	205
		住所 の %	2.0%	22.4%	56.6%	19.0%	100.0%
合計		度数	16	139	390	130	675
		住所 の %	2.4%	20.6%	57.8%	19.3%	100.0%

P=0.763

グラフ９



グラフ10



２－６　将来に渡る観光化への評価

将来に渡る観光化についての評価を問うのが次の質問である。昨年の門司港地区における評価同様、将来に渡る漠然とした「観光化」のイメージそのものには市民は賛成するようである。前にあげた３つの問い（問19から21）における評価が際だって悪かった八幡西区の住民においても、観光化全体に対する評価は他の地区とほぼ同じであった（表５、グラフ11）。

下関市のデータについてはどうであろうか（グラフ12）。旧下関市地区において賛成の評価が際立つ。これは、「観光都市宣言」等、市が現在まで力を入れてきた観光政策が市民に理解されているということであろうか。

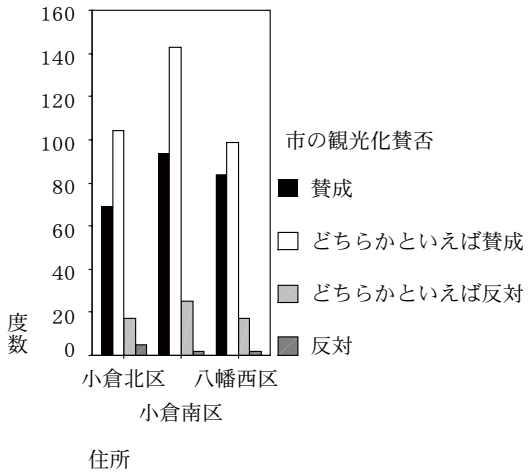
表５　問23「北九州市の観光化が進むことに、あなたは賛成ですか、それとも反対ですか。」

クロス表

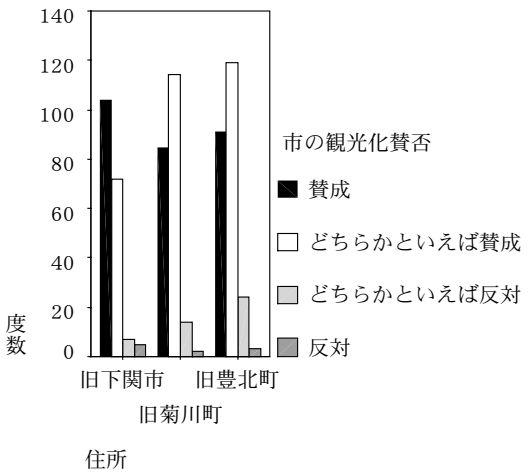
			市の観光化賛否				合　計
			賛　成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反　対	
住所	小倉北区	度数	69	104	17	5	195
		住所 の %	35.4%	53.3%	8.7%	2.6%	100.0%
	小倉南区	度数	94	143	25	2	264
		住所 の %	35.6%	54.2%	9.5%	8%	100.0%
	八幡西区	度数	84	99	17	2	202
		住所 の %	41.6%	49.0%	8.4%	1.0%	100.0%
合計		度数	247	346	59	9	661
		住所 の %	37.4%	52.3%	8.9%	1.4%	100.0%

P=0.524

グラフ11



グラフ12

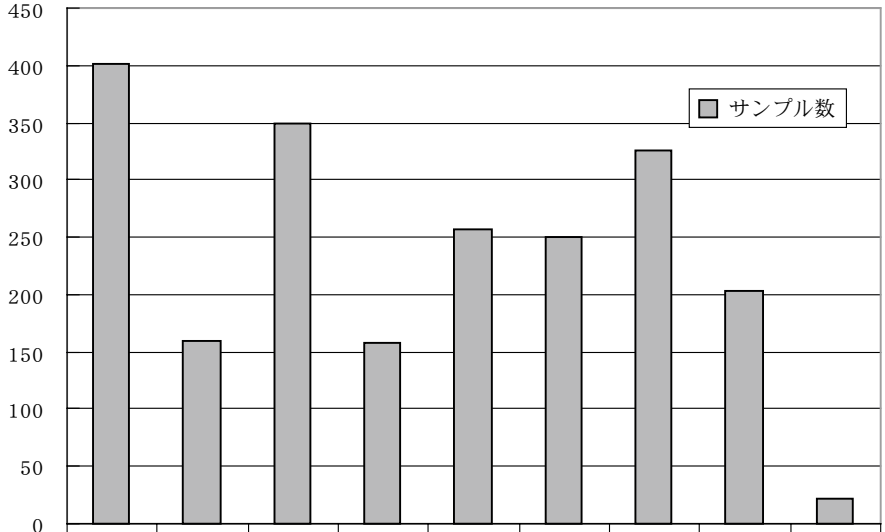


２－７　観光化に賛成の内容

概ねよかった観光化全体への評価の具体的内容はなんだろうか。複数回答で効いた結果がグラフ13である。経済効果には否定的な評価が多くなされていたにも関わらず、観光化に賛成の理由に「にぎわい」と「地元商店の振興」をあげた者が多かった。「住民が自分のまちのことを考えるきっかけになる」という答えも多く、観光化が地元意識の称揚や地域の連帯につながるという評価もあることが分かる（下関市の結果も同様のものであった<データ略>）。

グラフ13　問23ＳＱ１「観光化に賛成の理由を次の中からいくつでも選んで○を付けて下さい」

観光化に賛成の理由（「賛成」「どちらかというと賛成」と答えたもののみ）



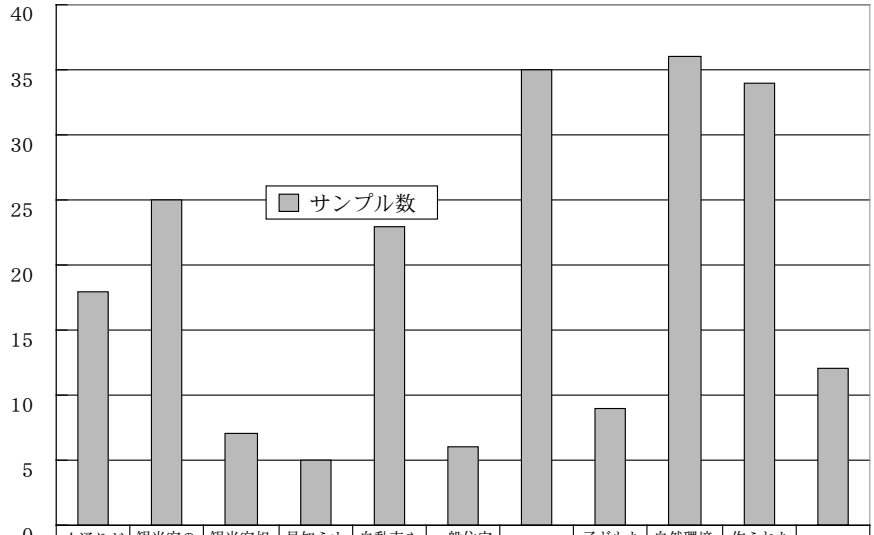
	まちがにぎやかにな	よその人々と交流が	地元商店の振興にな	地元の特産物の売り	住民が自分のまちの	道路や公共施設の整	まちの景観がよくなる	まちの名前が全国に	その他
サンプル数	401	160	350	158	257	250	326	203	22

２－８　観光化に反対の内容

２－７項とは逆に観光化に反対の意見の中身を見てみると、治安の悪化、自然破壊、作られた観光文化に対する批判が多いことが分かる（グラフ14。サンプル数は少ないが）。観光化が地域の住みやすさを損ねることを危惧しているとまとめることができる。

グラフ14　問23ＳＱ２「観光化に反対の理由を次の中からいくつでも選んで○をつけて下さい。」

観光化に反対の理由（「どちらかというと反対」「反対」と答えたもののみ）



	人通りが増え、騒音が増す	観光客の残すゴミでまちが汚	観光客相手の店が増え、町並	見知らぬ人がまちを行き来	自動車や自転車が増え、交通	一般住宅にまで保護規制が	治安が悪化する	子どもたちに悪影響がある	自然環境が損なわれる	作られたイメージを押し付けら	その他
サンプル数	18	25	7	5	23	6	35	9	36	34	12

２－９　観光の中心的担い手

「観光ボランティア」の意志を問うた先の質問と意図が重なるが、観光に住民がどの程度関わろうとしているのかを聞いた質問の答えが以下のとおりである（グラフ15、表６）。市役所（40％）や観光協会（23％）と答えた者が圧倒的に多いのだが、住民が担うべきだという答えも15％と少なくはなかった。観光化を高く評価しながら、その担い手をあくまで行政に期待するという「他力本願」的態度は根強いが、住民が自ら関わろうとする兆候もグラフ15から垣間見ることもできる。表６から、観光化に否定的であった八幡西区の住民が一番「住民が担うべきだ」という回答が多かったことが印象的である。

下関市のデータからも同様なことが言えるのであるが、やはり観光化に否定的であった旧豊北町において最も「住民」と答えた者が多かった（表７）。

グラフ15　問24「あなたは、あなたの地元の観光は誰が中心となって担うべきだと考えますか」(単数回答)

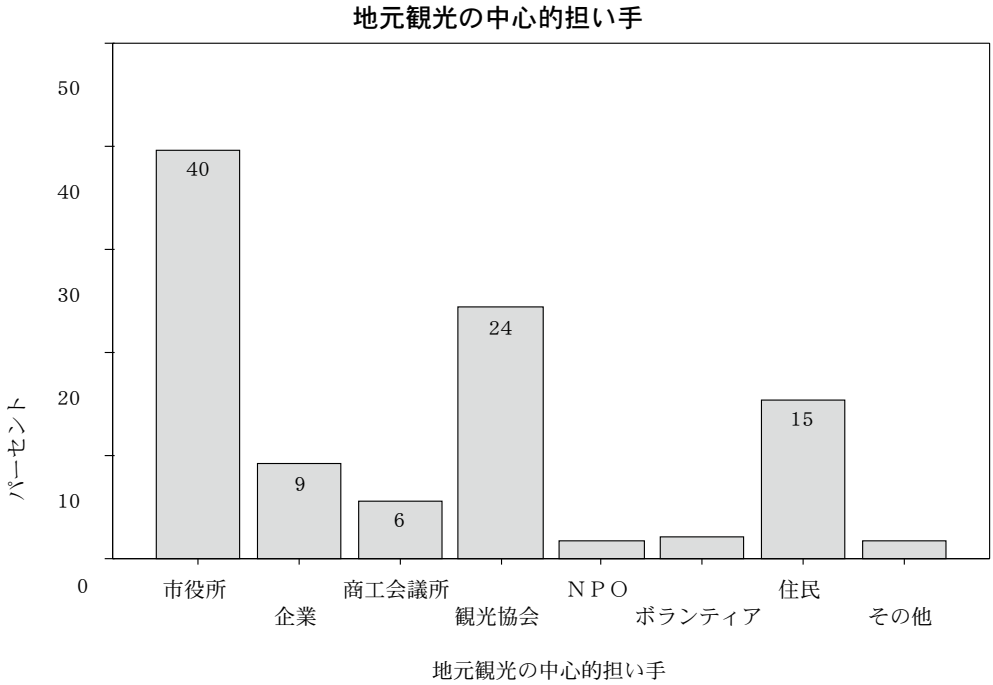


表６　観光の担い手（北九州市地区別）

住所 と 地元観光の中心的担い手 のクロス表

			地元観光の中心的担い手								合計
			1 市役所	2 企業	3 商工会議所	4 観光協会	5 ＮＰＯ	6 ボランティア	7 住民	8 その他	
住所	2 小倉北区	度数	81	17	12	47	5	2	27	2	193
		住所 の %	42.0%	8.8%	6.2%	24.4%	2.6%	1.0%	14.0%	1.0%	100.0%
	3 小倉南区	度数	103	25	17	72	5	7	33	6	268
		住所 の %	38.4%	9.3%	6.3%	26.9%	1.9%	2.6%	12.3%	2.2%	100.0%
	7 八幡西区	度数	80	16	9	44	2	4	40	4	199
		住所 の %	40.2%	8.0%	4.5%	22.1%	1.0%	2.0%	20.1%	2.0%	100.0%
合計		度数	264	58	38	163	12	13	100	12	660
		住所 の %	40.0%	8.8%	5.8%	24.7%	1.8%	2.0%	15.2%	1.8%	100.0%

表７　観光の担い手（下関市地区別）

住所 と 地元観光の中心的担い手 のクロス表

			地元観光の中心的担い手								合計
			1 市役所	2 企業	3 商工会議所	4 観光協会	5 ＮＰＯ	6 ボランティア	7 住民	8 その他	
住所	1 旧下関市	度数	86	15	13	42	1	3	28	2	190
		住所 の %	45.3%	7.9%	6.8%	22.1%	.5%	1.6%	14.7%	1.1%	100.0%
	2 旧菊川町	度数	67	12	22	71	1	2	35	1	211
		住所 の %	31.8%	5.7%	10.4%	33.6%	.5%	9%	16.6%	.5%	100.0%
	3 旧豊北町	度数	90	7	20	63	1	1	49	5	236
		住所 の %	38.1%	3.0%	8.5%	26.7%	.4%	.4%	20.8%	2.1%	100.0%
合計		度数	243	34	55	176	3	6	112	8	637
		住所 の %	38.1%	5.3%	8.6%	27.6%	.5%	.9%	17.6%	1.3%	100.0%

2―10　北九州市民の門司港レトロ地区整備開発評価、及び下関市民の唐戸の整備開発評価

北九州市による一連の観光化で最も注目されたのは門司港レトロ地区の開発である。これについては、一般的に聞いた将来に渡る市の観光化に対する評価同様、よい評価がなされている（表８）。

同様に下関市の市民に唐戸地区開発の評価について問うたところ、北九州市市民と門司港レトロ地区に対する評価よりも厳しい回答がなされた（表９）。特に。旧下関市民の評価がシビアである。

表８　問26「北九州市の門司港レトロ地区の整備、開発について、あなたはどう思いますか」

住所 と 門司港レトロ地区の整備開発評価 のクロス表

			門司港レトロ地区の整備開発評価					合計
			まったく問題はない	あまり問題はない	やや問題がある	大いに問題がある	知らない・分からない	
住所	小倉北区	度数	45	71	37	4	41	198
		住所 の %	22.7%	35.9%	18.7%	2.0%	20.7%	100.0%
	小倉南区	度数	56	107	31	6	65	265
		住所 の %	21.1%	40.4%	11.7%	2.3%	24.5%	100.0%
	八幡西区	度数	44	62	27	6	63	202
		住所 の %	21.8%	30.7%	13.4%	3.0%	31.2%	100.0%
合計		度数	145	240	95	16	169	665
		住所 の %	21.8%	36.1%	14.3%	2.4%	25.4%	100.0%

表９　問26「下関市の唐戸地区の整備、開発について、あなたはどう思いますか」

クロス表

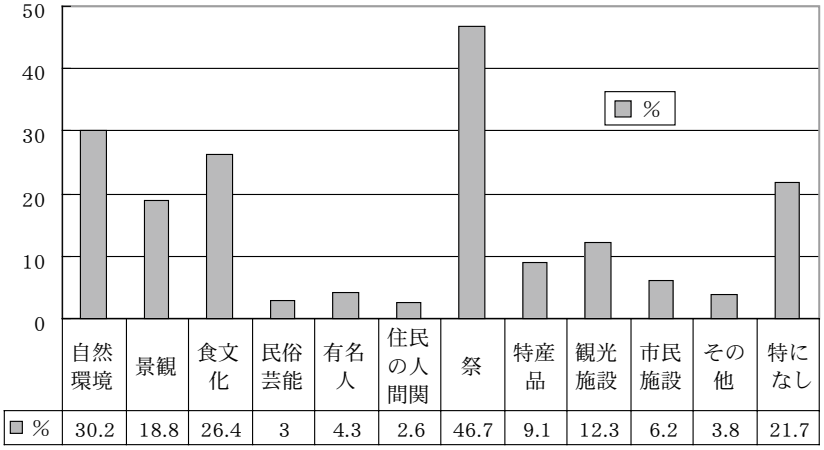
			唐戸地区の整備開発評価					合計
			まったく問題はない	あまり問題はない	やや問題がある	大いに問題がある	知らない・分からない	
住所	旧下関市	度数	29	41	48	31	41	190
		住所 の %	15.3%	21.6%	25.3%	16.3%	21.6%	100.0%
	旧菊川町	度数	23	55	40	19	71	208
		住所 の %	11.1%	26.4%	19.2%	9.1%	34.1%	100.0%
	旧豊北町	度数	18	53	23	8	132	234
		住所 の %	7.7%	22.6%	9.8%	3.4%	56.4%	100.0%
合計		度数	70	149	111	58	244	632
		住所 の %	11.1%	23.6%	17.6%	9.2%	38.6%	100.0%

２－11　北九州市、下関市において市民が自慢できる「もの」や「こと」

観光に関する最後の質問として、北九州市で自慢できる「もの」や「こと」は何か聞いてみた（グラフ16)。市民のプライドを形作るもの、市外の者に「見られる」ことを期待している「もの」や「こと」への市民の関与こそが望ましい観光のあり方だと考えるからである。「祭り」をあげるものが多く、次に「自然環境」と「食文化」をあげる者が多かった。

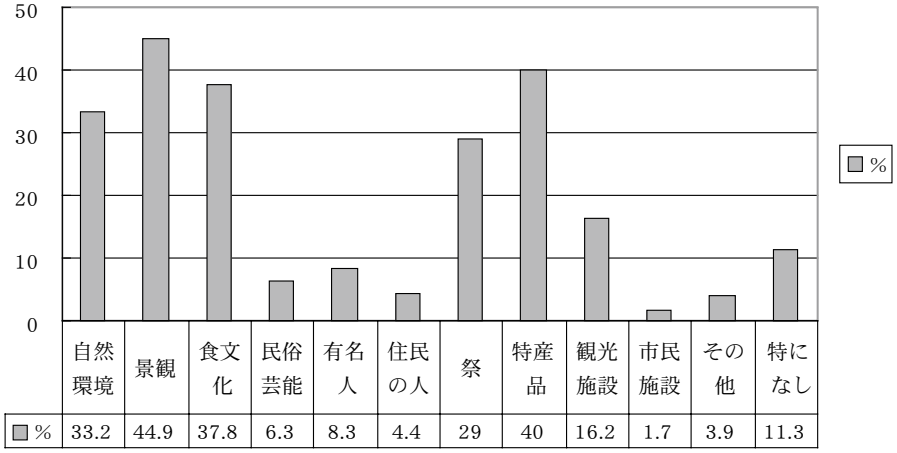
下関市においては「自然環境」「景観」「食文化」「特産品」をあげる者が多かった（グラフ17)。後の二者は全国的に有名な特産品であるフグをイメージしたものであると思われる。

グラフ16　問27　「北九州のシンボルとして、あなたが自慢できる「もの」や「こと」は何だと思いますか」(複数回答)



	自然環境	景観	食文化	民俗芸能	有名人	住民の人間関	祭	特産品	観光施設	市民施設	その他	特になし
%	30.2	18.8	26.4	3	4.3	2.6	46.7	9.1	12.3	6.2	3.8	21.7

グラフ17　問27　「下関市のシンボルとして、あなたが自慢できる『もの』や『こと』は何だと思いますか」(複数回答)



	自然環境	景観	食文化	民俗芸能	有名人	住民の人	祭	特産品	観光施設	市民施設	その他	特になし
%	33.2	44.9	37.8	6.3	8.3	4.4	29	40	16.2	1.7	3.9	11.3

3　まとめ

昨年度の門司港地区と長府地区における調査と同様、今年度の調査において、住民は総論として街の観光地化には賛成するのだが、その効果においてはあまり積極的に評価していないのである。昨年度調査における門司港地区、本年度調査における八幡西地区、あるいは旧下関市街地地区に特にその特徴を読み取れた。「にぎわい」の再生、「商店街の活性化」等が課題となっていた地区においては、当初観光は一つの救世主として映ったのかも知れない。観光による「にぎわい」づくりが必ずしも「経済効果」を生まないことは、他所の通過型観光地の例を見ても明らかなことである。また、観光にほとんどの人が携わっていない地域で、観光化がもたらす経済効果の期待はあまり意味をなさない。北九州市や下関市のような、早くから観光地としてあったわけではない地域においては、観光の効果はむしろ社会的なもの、精神的なものの方にある（いわゆる「観光地」にあっても、観光の真の意味は「社会的」なもの、「文化的なもの」であると筆者は考える）。しかし、これらの効果は「他力本願」で成就することはない。住民の主体的な関わりなしにはあり得ないのである。

調査結果から見えるものは、「経済的効果」と「住民の社会的連帯」（「地元意識の高揚」と言ってもいいだろう）の不整合である。開発する側から言えば、「社会的効果」も睨みながらも、主に「経済効果」に期待しながら始められた両市の観光化へ向けた開発は、「経済効果」の方はほとんど成果を得られず、「社会的効果」に焦点をシフトするものの、「社会的効果」には住民の主体的参加が不可欠だから、「経済的効果」を生むために使い慣れてきた旧来の開発型の手法ではうまく行かずに、「社会的連帯」に向けた手法を未だに模索しているというものである。住民の側から言えば、やはり開発型の「他力本願」で主に「経済的効果」を期待して受け入れてきた街の観光化も、「社会的」なものにその目的がシフトしてくると、期待と失望とが交錯し、観光を使った自らの地元意識の高揚、そこから発する社会的連帯に向けた行動の手前で躊躇し、立ち止まっているといった局面と言える。観光にこそ、旧来の開発型ではない、住民主体の社会的連帯に向けた新しい手法が求められている。

「観光で」何をするのか、明確にすることが今求められているのである。「第２の夕張」にならないためにも。